

第 8 号様式

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業名	「領土・歴史センター」による領土・主権・歴史に関する包括的な調査研究及び効果的な対外発信活動			
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 (5) 年間 (平成 29 年度～平成 33 年度) (うち 2 年目)			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	佐々江 賢一郎	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	法人番号	2010005018803		
	① 事業代表者	フリガナ	ナカヤマ ヤスノリ	
	氏 名	中山 泰則		
	所属部署		役職名	所長代行
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
② 事務連絡担当者	フリガナ	サイトウコウヘイ／オカダミホ／オオクボキヨミ／シカタチヒロ／ハヤマルカズマサ		
	氏 名	齋藤 康平／岡田美保／大久保きよみ／四方千紘／早丸一真		
	所属部署	研究部	役職名	特別研究員（齋藤） 研究員（岡田、大久保、四方、早丸）
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制 ※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・統括
事業総括	中山 泰則	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の総合調整
研究総括	中川 周	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究総括
特別研究員	齋藤 康平	日本国際問題研究所 特別研究員	事業実施担当
研究員	岡田 美保	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	大久保きよみ	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	四方 千紘	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	早丸 一真	日本国際問題研究所	事業実施担当

		研究員	
研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	由村 弘子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	小柴 千代子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
【海外フェロー】	ヴァレリー・ニケ（仏）	仏戦略研究財団アジア研究主任	共同研究
	ジョナサン・ミラー（カナダ）	米外交問題評議会国際問題フェロー	共同研究
	モニカ・チャンソリア（インド）	印陸上戦闘研究センター シニアフェロー	共同研究
【運営委員】	トーマス・ウィルキンス（豪州）	シドニー大学上級講師	共同研究
	奥脇 直也	東京大学名誉教授	事業全般に対する助言
	兼原 敦子	上智大学法学部教授	事業全般に対する助言
	北岡 伸一	国際協力機構（JICA）理事長	事業全般に対する助言
	國分 良成	防衛大学校校長	事業全般に対する助言
	坂元 一哉	大阪大学大学院法学研究	事業全般に対する助

【歴史分科会】		科教授	言
	田中 明彦	政策研究大学院大学学長 ／日本国際問題研究所上 席客員研究員	事業全般に対する助 言
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治 学研究科教授	事業全般に対する助 言
	中西 寛	京都大学公共政策大学院 教授	事業全般に対する助 言
	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史 資料センター長	事業全般に対する助 言
	柳原 正治	放送大学教授	事業全般に対する助 言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	事業全般に対する助 言
	川島 真	東京大学大学院総合文化 研究科教授	事業全般に対する助 言
	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授	事業全般に対する助 言
	北岡 伸一	国際協力機構 (JICA) 理事 長	歴史事業に対する助 言
	國分 良成	防衛大学校校長	歴史事業に対する助 言
	坂元 一哉	大阪大学大学院法学研究 科教授	歴史事業に対する助 言

【領土・主権分科会】	田中 明彦	政策研究大学院大学学長 ／日本国際問題研究所上 席客員研究員	歴史事業に対する助 言
	中西 寛	京都大学公共政策大学院 教授	歴史事業に対する助 言
	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史 資料センター長	歴史事業に対する助 言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	歴史事業に対する助 言
	川島 真	東京大学大学院総合文化 研究科教授	歴史事業に対する助 言
	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授 東京大学名誉教授	歴史事業に対する助 言
	奥脇 直也	上智大学法学部教授	領土・主権事業に対 する助言
	兼原敦子	東京大学大学院法学政治 学研究科教授	領土・主権事業に対 する助言
	中谷 和弘	放送大学教授	領土・主権事業に対 する助言
	柳原 正治		領土・主権事業に対

【領土紛争解決方式検討会】	兼原 敦子（チーフ）	上智大学法学部教授	する助言 事例研究・論点整理
	酒井 啓亘	京都大学大学院法学研究科教授	事例研究・論点整理
	北村 朋史	東京大学大学院総合文化研究科准教授	事例研究・論点整理
	深町 朋子	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科准教授	事例研究・論点整理
	柳原正治（チーフ）	放送大学教授	事例研究・論点整理
【「領域」概念の歴史的変遷検討会】	佐々木 雄一	首都大学東京都市教養学部 法学系助教	「領域」概念研究
	森 肇志	東京大学大学院政治学研究科教授	「領域」概念研究
	山田 哲也	南山大学総合政策学部総合政策学科教授	「領域」概念研究
	細谷 雄一（チーフ）	慶應義塾大学法学部教授	「領域」概念研究
【国際政治史検討会】		慶應義塾大学総合政策学部教授	国際政治研究
		東京大学大学院法学政治	国際政治研究

【東アジア史検討会】	中山 俊宏	学研究科教授	国際政治研究
		法政大学法学部教授	
	五百旗頭 薫	成蹊大学法学部教授	国際政治研究
	森 聡	龍谷大学法学部教授	国際政治研究
	井上 正也	成蹊大学法学部教授	国際政治研究
	中島 琢磨	法政大学法学部教授	国際政治研究
	板橋 拓己	国際日本文化研究センター 准教授	国際政治研究
	宮下 雄一郎	防衛大学校准教授	国際政治研究
	楠 綾子	放送大学教養学部准教授	国際政治研究
	高橋 和宏	東京大学総合文化研究科 教授	国際政治研究
	白鳥 潤一郎	関西学院大学国際学部教 授	東アジア史研究
	川島 真（チーフ）	成蹊大学法学部教授	東アジア史研究
	三宅 康之	アジア経済研究所研究員	東アジア史研究
	井上 正也	日本大学法学部准教授	東アジア史研究
	青木 まき	防衛省防衛研究所主任研	東アジア史研究

	小林 聡明	究官	東アジア史研究
	杉浦 康之	法政大学法学部教授	東アジア史研究
	福田 円	東洋文庫奨励研究員	東アジア史研究
	関 智英	東京大学大学院総合文化 研究科学術研究員	東アジア史研究
	帶谷 俊輔		

2. 事業の背景・目的・意義

領土・主権・歴史をめぐるさまざまな問題が特に近隣諸国との間で外交上の問題となっている。他方、我が国では、これらの諸問題について、質の高い研究が積み重ねられ、客観的事実に基づいた事実の解明も進んでいる。

こうした中、領土・主権・歴史に関する調査研究・対外発信活動を実施し、関連する諸問題について客観的な視点を国内外に共有・発信することで、国際社会における相互理解を促進すると共に、国内の知的基盤及び海外調査研究機関のネットワークを強化することを目的とする。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

(1)研究会の開催

我が国の領土・主権・歴史（以下「領土等」という。）に関する国内外の資料の収集・整理・分析・公開（以下「収集等」という。）について、適切な専門家の知見を得て、その信頼性や意義について分析・評価を行うため、以下のとおり、運営委員会及びその元で活動する分科会及び検討会（以下「運営委員会等」という。）を組織し、会合等を開催した。会合はすべて非公開で実施した。

（ア） 運営委員会（事業全般（企画、運営）に関して助言いただく場）

・第1回会合：平成30年11月29日（於：日本国際問題研究所）

・第2回会合：平成31年3月8日（於：日本国際問題研究所）

（イ） 国際政治史検討会

・第1回会合：平成30年5月28日（於：日本国際問題研究所）

「占領と講和」

発表者 楠綾子 国際日本文化研究センター准教授

・第2回会合：平成30年7月26日（於：日本国際問題研究所）

「サンフランシスコ講和」

発表者 坂元一哉 大阪大学大学院教授

・第3回会合：平成30年11月27日（於：日本国際問題研究所）

「ヴェルサイユ体制について」

発表者 大久保明 日本大学助教

・第4回会合：平成30年12月18日（於：日本国際問題研究所）「History, Psychology, and the Rule of Law in East Asian Security」発表者 ディヴィッド・ウェルチ トロント大学教授

・第5回会合：平成31年1月22日（於：日本国際問題研究所）

「19世紀末から20世紀半ばまでのインドシナをめぐる脱植民地化」

発表者 黒田友哉 帝京大学講師

（ウ） 東アジア史検討会

・第1回会合：平成30年5月19日（於：日本国際問題研究所）

「占領と講和—日本と東南アジア」

発表者 根本敬 上智大学教授（ビルマ）

村嶋英治 早稲田大学教授（タイ）

相澤伸広 九州大学准教授（インドネシア）

・第2回会合：平成30年6月1日（於：日本国際問題研究所）

「敗戦・占領・講和—歴史認識と歴史教科書」

発表者 小林聡明 日本大学准教授

コメント 江藤名保子 アジア経済研究所研究員

・第3回会合：平成30年7月20日（於：日本国際問題研究所）

「中国人対日協力者とその戦後」

発表者 関智英 東洋文庫奨励研究員

コメント 平野千果子 武蔵大学教授

・第4回会合：平成30年9月28日（於：日本国際問題研究所）

「日中国交正常化」

発表者 井上正也 成蹊大学教授

・第5回会合：平成30年10月23日（於：日本国際問題研究所）

「上海総領事館「岩井公館」に勤務した対日協力者たちの文化大革命」

発表者 川島真 東京大学教授

コメント 関智英 東洋文庫奨励研究員

・第6回会合：平成30年12月14日（於：日本国際問題研究所）

「『日中友好』時代の再検証―「72年体制」下の日中関係（1978～1992年）―」

発表者 杉浦康之 防衛省防衛研究所主任研究官

コメント 神田豊隆 新潟大学准教授

・第7回会合：平成31年1月17日（於：日本国際問題研究所）

「「一つの中国」原則形成の国際政治史と日本」

発表者 福田円 法政大学教授

コメント 川島真 東京大学教授

・第8回会合：平成31年3月7日（於：日本国際問題研究所）「中華人民共和国成立期におけるアジア国際秩序―インド、ビルマ、インドネシアと中国の関係を中心に―」

発表者 三宅康之 関西学院大学教授

コメント 半澤朝彦 明治学院大学准教授

・第9回会合：平成31年3月25日（於：日本国際問題研究所）

「朝鮮植民地支配の被害の認識と認定―戦時労務動員を中心に―」

発表者 外村大 東京大学教授

コメント 太田修 同志社大学教授

（2019年度第1回会合：2019年4月8日）

「2018年以降の日韓関係」

発表者：木村幹神戸大学アジア総合学術センター長

コメント：小林聡明日本大学准教授）

（エ） 合同検討会（国際政治史検討会・東アジア史検討会）

・第1回会合：平成30年9月28日（於：日本国際問題研究所）

（オ） 領土紛争解決方式検討会

・第1回会合：平成30年5月29日（於：日本国際問題研究所）

「ペトラ・ブランカ事件（マレーシア／シンガポール）ICJ 判決について（原始権原について）」

発表者 深町朋子 福岡女子大学准教授

・第 2 回会合：平成 31 年 7 月 30 日（於：日本国際問題研究所）

「「固有の領土」論について」

発表者 兼原敦子 上智大学教授

・第 3 回会合：平成 30 年 10 月 16 日（於：日本国際問題研究所）「黙認および同概念と禁反言等の概念との関係について（漁業事件(英国/ノルウェー) ICJ 判決及びプレア・ビヘア寺院事件(カンボジア/タイ) ICJ 本案判決を対象に）発表者 北村朋史 東京大学大学院准教授

・第 4 回会合：平成 30 年 2 月 18 日（於：日本国際問題研究所）

「領域紛争における「決定期日」の意義」

発表者 酒井啓亘 京都大学大学院教授

(カ) 「領域」概念の歴史的変遷検討会

・第 1 回会合：平成 30 年 5 月 7 日（於：日本国際問題研究所）

「各参加者の今後の研究テーマ等」

・第 2 回会合：平成 30 年 7 月 4 日（於：日本国際問題研究所）

「離島の日本領域「編入」の方式について」

発表者 柳原正治 放送大学教授

・第 3 回会合：平成 30 年 10 月 31 日（於：日本国際問題研究所）

「帝国主義時代の「領域」と日本外交」

発表者 佐々木雄一 首都大学東京助教

・第 4 回会合：平成 31 年 1 月 22 日（於：東海大学校友会館相模の間）

「琉球処分と『国際法の受容』に関する予備的検討」

発表者 森肇志 東京大学大学院教授

・第 5 回会合：平成 31 年 3 月 20 日（於：日本国際問題研究所）

「外地法」概念についての予備的考察：清宮四郎『外地法序説』から

発表者 山田哲也・南山大学総合政治学部教授

(2)調査出張(国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

(ア) 尖閣諸島に関する一次史料の探索・収集

平成 30 年 8 月 12 日～9 月 26 日、石井望 長崎純心大学准教授に依頼し、英国国立公文書館、ハーグ公文書館（オランダ）、ルンド大学（スウェーデン）等にて、平成 30 年 7 月および平成 31 年 1 月には 東京にて尖閣諸島に関する一次史料の探索・収集を行った。

(イ) 竹島に関する一次資料の探索・収集

・平成 30 年 4 月 27 日、茨城県において、船杉力修 島根大学准教授に依頼し、「朝鮮国図」他 長久保赤水作成地図（高萩市歴史民俗資料館）に関する一次資料の探索・収集を行った。

・平成 30 年 5 月・6 月・8 月・11 月、平成 31 年 3 月 には島根県および長崎県において、船杉力修 島根大学准教授に依頼し、隠岐の島の坂見家の明治期の廻船事業についての聞き取り、井口龍太（明治 38 年 6 月、島根県から竹島のアシカ漁業の許可を受けた者 4 名の一人）の子孫への聞き取り、位牌発見等、竹島に関する一次資料の探索・収集を行った。

・平成 30 年 11 月 英国、平成 31 年 2 月に豪州において、藤井賢二 竹島問題研究顧問に依頼し、現地公文書館等で竹島に関する一次資料の探索・収集を行った。

・平成 31 年度島根大学受託研究事業として、竹島の古地図データベースを構築した。

(ウ) 北方領土に関する一次資料の探索・収集

平成 30 年 7 月 1 日～14 日、ロシア・モスクワにおいて、岡田美保 日本国際問題研究所研究員が、対日参戦から日ソ国交回復までのソ連の意思決定に関わる一次資料の調査を実施した。

(エ) 旧朝鮮半島労働者問題に関する一次資料の探索・収集

平成 30 年 7 月 21 日～26 日、韓国・ソウルおよび釜山において、西岡力 モラロジー研究所歴

史研究室長他 2 名が国立日帝強制動員歴史館等を訪れ、旧朝鮮半島労働者問題や慰安婦問題がどの様に説明されているか調査を実施した。

(オ) 英国の極東帝国防衛政策に関する一次資料の探索・収集

平成 30 年 8 月 4 日～18 日 英国において、大久保きよみ 日本国際問題研究所研究員が英国国立公文書館を訪れ、1930 年代の英国における極東帝国防衛政策関連文書（特に対日防衛関連）の一次資料の調査を実施した。

(3) 海外シンクタンクとの連携

(ア) 第 5 回日台戦略対話（平成 30 年 5 月 14 日～15 日、於：台北・宜蘭）

「日台戦略対話」は、急激に変化するアジア太平洋情勢を的確に捉え、その上で、日台が、相互協力を深化させつつ、経済、外交、安保上の利益を実現していくための政策・戦略を探究することを目的としている。台北・宜蘭において開催された第 5 回目の会議では、“Trump and the New Global Structure”、“Xi’s China and Its Implications”、“Indo-Pacific”、“Cross-strait and China-Japan Relations”、“Taiwan-Japan Cooperation”の 5 つを議題として活発な討論を行い、領土・海洋をめぐる東アジア安全保障情勢に関する日台の共通認識を深めた。

(日本側参加者)

- ・相航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・飯田将史（防衛研究所主任研究官）
- ・小笠原欣幸（東京外国語大学准教授）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・菊池努（青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・津上俊哉（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・徳地秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー）
- ・中山俊宏（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）

- 中山玲子（日本国際問題研究所研究助手）
- 福田円（法政大学教授）
- 野上義二（日本国際問題研究所理事長）
- 渡辺将人（北海道大学准教授）

（台湾側参加者）

- Jaw-Ling Joanne CHANG, Adjunct Research, Institute of European and American, Studies, Academia Sinica
- Wen-Jia CHEN, Vice President, Taiwan Society of Japan Studies
- Liang-Zhi CHEN, Assistant Professor, Graduate Institute of Public Affairs Management, Trans World University
- Chui-Cheng CHIU, Deputy Minister, Mainland Affairs Council
- Szu-Chien HSU, President, Taiwan Foundation for Democracy
- David W.F. HUANG, Associate Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
- Linwu KUO, Senior Adviser, National Security Council
- Yujen KUO, Secretary-General, Taiwan Society of Japan Studies
- Cheng-Yi LIN, CEO, Institute for National Defense and Security Research, Taiwan
- Shih-Chung LIU, Vice Chairman, Taiwan External Trade Development Council
- Chih-Cheng LO, Legislator, Legislative Yuan
- Cheng-Kun MA, Director, Graduate Institute of China Military Studies, National Defense University
- Hung-Mao TIEN, President, Institute for National Policy Research
- Li-Wen TUNG, Department of Public Security, Central Police University
- Chih-Chung WU, Deputy Minister, Ministry of Foreign Affairs
- Jiann-Fa YAN, Vice President, Taiwan Foundation for Democracy

・ Alan Hao YANG, Associate Research Fellow and Deputy Director, Institute of International Relations, NCCU

(4)公開の主催／共催シンポジウム・セミナー等(案件毎に以下の項目について要記載。)

(ア) 国内開催

(a) 「サンフランシスコ体制」の形成：占領から講和へ（於：東京）

平成 30 年 10 月 15 日に、ホテルオークラ東京において、「「サンフランシスコ体制」の形成：占領から講和へ」と題するシンポジウムを開催した（後援：国立公文書館アジア歴史資料センター）。本シンポジウムでは、サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復し、自由主義諸国の一員として国際社会に復帰した過程を、国内および国際的な文脈から議論した。また、この過程を通じて、東アジアにいかなる地域秩序が形成されたのか、サンフランシスコ体制が歴史認識と領土をめぐる問題についていかなる関わりを持つかなどについて議論を行った（参加者 151 名）。

プログラムは下記のとおり。

基調講演

マイケル・シャラー（アリゾナ大学 名誉教授）

第一部 サンフランシスコ講和への道

モデレーター 細谷雄一（慶應義塾大学 教授）

基調報告 波多野澄雄（国立公文書館アジア歴史資料センター長）

登壇者 坂元一哉（大阪大学大学院 教授）

楠綾子（国際日本文化センター 准教授）

宮下雄一郎（法政大学 教授）

コメンテーター マイケル・シャラー（アリゾナ大学 名誉教授）

第二部 東アジアにおける「サンフランシスコ体制」の形成

モデレーター 川島真（東京大学 教授）

基調対談 川島真（東京大学大学院 教授）

細谷雄一（慶應義塾大学 教授）

登壇者 洪紹洋（国立陽明大学 准教授）

小林聡明（日本大学 准教授）

高木佑輔（政策研究大学院大学 助教授）

コメンテーター マイケル・シャラー(アリゾナ大学 名誉教授)

(b)サンフランシスコ講和後の日米関係－外交史から見るトランプ政権の対日外交－（於：京都）

平成 30 年 10 月 16 日に、京都大学法学研究科との共催によるマイケル・シャラーアリゾナ大学名誉教授の講演会「サンフランシスコ講和の日米関係－外交史から見るトランプ政権の対日外交－」を開催した（於：京都大学国際交流ホールⅢ）。参加者数：55 名

講演者：マイケル・シャラー（アリゾナ大学名誉教授）

討論者：中西寛（京都大学教授）

(c)「歴史と法理のはざま～～尖閣史料最新報告」（於：東京）

平成 31 年 1 月 22 日に、石井望・長崎純心大学准教授による「歴史の法理のはざま～～尖閣史料最新報告」と題する講演会を東海大学校友会館相模の間にて開催した。日本政府の公式見解は「尖閣は歴史的にも法的にも固有の領土」。日本の立場の前提は、1895 年の閣議決定まで尖閣諸島は無主地であったということにあるが、中国側は史料を元にそれ以前から尖閣諸島は中国の領土であったと主張する。中国側の明清の史料は事実なのか虚偽なのか、日本側の尖閣史料はどんな歴史を描き出すか。近年の研究成果から、主な有力材料を提示し、議論が行われた。

(d)「東アジアの領土・海洋をめぐる情勢とその起源」（於：京都）

平成 31 年 3 月 2 日に、同志社大学南シナ海研究センターとの共催によるシンポジウム「東アジアの領土・海洋をめぐる情勢とその起源」と題するシンポジウムを、同志社大学室町キャンパス寒梅館 211 号教室にて開催した。基調講演者のポール・ライクラー弁護士より中国の九段線（歴史的権利）の主張が否定されたことなど、南シナ海仲裁裁判における判断やその後の南シナ海をめぐる情勢について講演いただいた。そして、中国は、東シナ海での日本との大陸棚の境界確定をめぐる主張を含め、

UNCLOS を遵守する、法の支配にコミットしているといいながらその主張の中身は同協定から乖離し、法の支配を傷つけるものであることを指摘。日米といった国々が、ソフトパワーをめぐる中国との競争の中で、法の支配といった理念の実現を追求し続けることが重要であることが強調された。続くパネル・ディスカッションでは、岡本隆司京都府立大学教授より近現代中国の境界認識と過去の位置づけについて、高井晋笹川平和財団海洋政策研究所島嶼研究センター特別研究員より、戦前における日本周辺の島嶼（竹島や尖閣諸島を含む）での経済活動やそれを踏まえた日本政府による領土編入及びサンフランシスコ平和条約における領土に関する処理について、酒井啓亘京都大学教授より、国連海洋法条約やその他の海洋法関係の協定とそれに基づく各国の国内法上の措置、領域の取得や海洋境界画定に関する国際裁判の判例が、東アジアの領土をめぐる議論（北方領土、竹島、尖閣諸島及び東シナ海の境界確定を含む）に与えるインプリケーションについての発表があった。参加者数：45名。

プログラムは下記のとおり。

基調講演「南シナ海仲裁裁判と法の支配」

講演者：ポール・ライクラー弁護士（南シナ海仲裁裁判におけるフィリピン側弁護士）

コメンテーター：坂元茂樹（同志社大学法学部教授）

モデレーター：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）

パネル・ディスカッション「東アジアの領土をめぐる情勢とその起源」

パネリスト

岡本隆司（京都府立大学教授）

高井晋（笹川平和財団海洋政策研究所島嶼研究センター特別研究員）

酒井啓亘（京都大学教授）

コメンテーター

阿川尚之（同志社大学法学部特別客員教授）

村田晃嗣（同志社大学法学部教授）

モデレーター：浅野亮（同志社大学法学部教授）

(イ) 海外開催

(a) 「Asia and Europe from the Versailles Treaty to the Present: The Legacies of Post War-Endings and Peace-making between Constrains and Forward Looking」 (於：フランス、パリ)

平成 30 年 1 月 28 日に、仏戦略研究財団 (FRS) との共催で「Asia and Europe from the Versailles Treaty to the Present: The Legacies of Post War-Endings and Peace-making between Constrains and Forward Looking」と題し、パリ講和会議 100 周年を踏まえてのシンポジウムを実施。人種差別撤廃条項を含め、第一次大戦後の新しい国際秩序の構築に向けた日本の貢献について紹介。また、リベラルな国際秩序の拡大とその後の危機という観点から、第一次大戦後と現代は共通性がある、日本は第二次大戦前の挑戦者から積極的な守護者へと立場を変えており、日欧が結束してリベラルな国際秩序の保持に当たるべきであるといった議論が行われた。

プログラムは下記のとおり。

第一部 The Experience of Peace-making in Europe and Asia: The Question of Security Frameworks and the Legacies of Post-First and Second World Wars in Europe and in Asia

モデレーター ピエール・グロセル (パリ政治学院教授)

パネル 1 : The emergence of liberal order and the limits of the Versailles Treaty in Europe and Asia

パネリスト 中西寛 (京都大学教授)

島津直子 (イエール NUS カレッジ教授)

コメンテーター ケリー・ブラウン (キングス・カレッジ教授)

パネル 2 : The Legacies of the Post Second World War and the Future of Strategic Stability in Asia and in the World

パネリスト 細谷雄一 (慶應義塾大学教授)

コメンテーター Frédéric GRARE (CAPS)

第二部 Overcoming the Heritage of History: Answering New Regional and Global Challenges and Japan's Constitutional Dilemma

モデレーター 秋田浩之 (日本経済新聞社)

パネル 1 : Debating the Japanese Constitution: The Constraints of History and Politics in a Changing strategic landscape

パネリスト 田所昌幸 (慶應義塾大学教授)

コメンテーター セリーヌ・パジョン (Céline Pajon)

パネル 2 : Adapting to New Strategic Challenges and Global Responsibilities

パネリスト 鶴岡路人 (慶應義塾大学准教授)

コメンテーター ヴァレリー・ニケ (FRS)

(b) Borders and the Rules Based International System: a historical and legal basis (於 : 英国、ロンドン)

平成 31 年 2 月 25 日、英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) との共催で「Borders and the Rules Based International System: a historical and legal basis」と題してシンポジウムを開催し、様々な専門家が歴史と国際法について議論した。

同シンポジウムでは、特に非西洋諸国が 19 世紀に西洋と接触した後、近代ヨーロッパ国際法が規定する領土と国境の概念を受容した一連の過程について紹介したほか、歴史的権利に基づく主張がなされた仲裁裁判の例を挙げつつ、アジアと欧州の領土問題の平和的な解決における国際法の意義を考察し、どのように法の支配を強化することができるかについて議論した。さらに、国際政治の観点からは、国際社会が直面する自由主義的秩序に対する挑戦に関し、国際法を尊重しつつどのように対応すべきかについても議論が行われた。

開会挨拶

Professor Malcolm Chalmers (Deputy Director General, RUSI)

中山泰則 (日本国際問題研究所 所長代行)

第一部 Territorial Issues and the Concept of “Territory” in the West and Asia

パネリスト

柳原正治 (放送大学教授)

Dr Shafiah F Muhibat (Head, Department of International Relations, CSIS Jakarta 他)

Dr Christine Schwöbel-Patel (Associate Professor, University of Warwick)

Richard Schofield (Senior Lecturer, King's College London)

モデレーター

Dr Todd Hall (Associate Professor, University of Oxford)

第二部 Peaceful Resolution of Territorial Disputes through International Law

パネリスト

兼原敦子 （上智大学教授）

Pia Benosa （Researcher University of the Philippines）

Dr Dominika Švarc Pipan （State Secretary, Ministry of Justice, Slovenia）

Professor Maja Sersic （Professor, Chair of the Public International Law Department, Faculty of Law, University of Zagreb）

モデレーター

Dr Jonathan Eyal （Associate Director, RUSI）

第三部 Territorial Issues and their Implications for the Regional and Global Order

パネリスト

中山俊宏 （慶應義塾大学教授）

Dr Michael J Green （Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS 他）

Professor Steven Haines, （Chair, University of Greenwich; Senior Associate Fellow, RUSI）

Dr Nguyen Hung Son, （Director, Diplomatic Academy of Vietnam）

モデレーター

Dr Monika Chansoria, （Senior Visiting Fellow, JIIA）

基調講演

The Rt Hon Mark Field MP, （Minister of State for Asia and the Pacific, Foreign & Commonwealth Office）

閉会挨拶

Professor Malcolm Chalmers, （Deputy Director General, RUSI）

中山泰則 （日本国際問題研究所 所長代行）

（5）その他（他に本事業における個別の活動があれば記述。形式自由。）

（イ）我が国の領土・主権・歴史に関する国内外の資料の収集・整理・翻訳・公開

（a）翻訳

海外に紹介すべき優れた書籍・論文等の翻訳を行っている。このうち論文と一部の書籍については、完成次第、領土・歴史センターのウェブサイトに掲載予定である。また、大部分の書籍については、翻訳終了後、を行うことを予定している。

(b) 出版

(ア) 以下の書籍については、一般財団法人出版文化産業振興財団（JPIC）から出版した。。

- ・岡崎久彦著『重光・東郷とその時代』（PHP 出版、2001 年）
- ・同『吉田茂とその時代』（PHP 出版、2002 年）

(ウ) 領土・主権・歴史に関する海外での動向（政策・研究・世論等）に係る調査

海外における政策や世論等の動向を定点観測し、本事業遂行の参考とする観点から、海外の報道を幅広くカバーしている報道検索システム「ファクティバ」を活用し、欧米及びアジアを中心とする各国報道機関の報道ぶりの調査を継続。2 年目では領土問題に関する新しい動きをまとめ、外国人有識者向けのニュースレターを数か月ごとにまとめ、メルマガで発信した。

(エ) 招聘した海外フェローとの共同研究の実施

日本国際問題研究所上席客員研究員の資格で、今年度は以下 4 名の海外フェローを招聘した。

- ・ヴァレリー・ニケ（仏）：仏戦略研究財団アジア研究主任（昨年度よりの継続）
- ・ジョナサン・ミラー（カナダ）：米外交問題評議会国際問題フェロー（昨年度より継続）
- ・モニカ・チャンソリア（インド）：印陸上戦闘研究センター・シニアフェロー（昨年度より継続）
- ・トーマス・ウィルキンス（豪州）：シドニー大学上級講師（平成 30 年 4 月 1 日着任）

(a) 寄稿

招聘した海外フェローは、招聘期間中、Japan Review や Policy Brief 等、領土・歴史センターのコンテンツに寄稿するとともに、各種メディアに日本の外交政策・内政、朝鮮半島情勢、日印関係、アジアの安全保障情勢等について寄稿した。

(b) 国際会議等における情報収集

海外フェローは各種国際会議への参加及び講演、並びに海外シンクタンク等の訪問を通じて情報発信を行うとともに、海外有識者との意見交換を通じて、領土・歴史問題についての現地の動きについての情報収集を行った。

・ジョナサン・ミラー（カナダ）：米加出張（平成 30 年 5 月 8 日～12 日）

訪問先：カナダ国防総省、在カナダ日本大使館（オタワ）、East West Institute、外交問題評議会、テンプル大学（ニューヨーク）

・トーマス・ウィルキンス（豪州）：マレーシア出張（平成 30 年 5 月 7 日～9 日）

会議名：アジア・パシフィック ラウンドテーブル（クアラルンプール）

・ジョナサン・ミラー（カナダ）・ヴァレリー・ニケ（仏）：シンガポール出張（平成 30 年 6 月 1 日～3 日）会議名：IISS シャングリラ・ダイアログ

・トーマス・ウィルキンス（豪州）：豪州出張（平成 30 年 7 月 23 日～8 月 3 日）

訪問先：International Political Science Association（ブリスベン）、シドニー大学（シドニー）、US Asia Centre（パース）

・モニカ・チャンソリア（インド）：イスラエル・インド（平成 30 年 8 月 3 日～14 日）

訪問先：イスラエル外務省政策研究センター（エルサレム）、Centre for Land Warfare Studies（ニューデリー）

・ジョナサン・ミラー（カナダ）：米加出張（平成 31 年 1 月 28 日～2 月 2 日）

訪問先：コロンビア大学、East West Institute、Asia-Pacific Directorate (UN)他（ニューヨーク）Paulson Institute, Chicago Council on Global Affairs 他（シカゴ）

・ジョナサン・ミラー（カナダ）：米加出張（平成 31 年 2 月 12 日～2 月 14 日）

訪問先：トロント大学ムンク国際研究スクール、在トロント日本国総領事館学術機関、在米日本国領事館等

（オ）研究成果の国内外への発信（領土・主権・歴史に関するレポートの発出・製本やメディア及びウェブの活用等）

（a）海外フェロー等による意見交換会の実施

機会を捉え、海外フェローや海外の有識者との意見交換会（ラウンドテーブル）を実施した。

- ・レナード・デカストロ・デラサール大学教授（フィリピン） "Philippines' Bilateral Relations with Major Powers"（平成 30 年 6 月 15 日）

- ・ジンドン・ヤン・シドニー大学准教授（豪州） "Power Transition and Beijing's Japan Policy from Hu Jintao to Xi Jinping"（平成 30 年 6 月 19 日）

- ・ジョナサン・ミラー（海外フェロー） "Japan-Canada Security Relations: Enhancing Cooperation in East Asia and Beyond"（平成 30 年 7 月 25 日）

- ・トーマス・ウィルキンス（海外フェロー） "Making sense of the "Indo-Pacific" concept: a view from Australia"（平成 30 年 9 月 5 日）

- ・トーマス・ウィルキンス（海外フェロー） "Rethinking the role of Middle Powers in the Indo-Pacific"（平成 30 年 10 月 18 日）

- ・バオガン・ヘ（ディーキン大学（豪州）教授） "Why Does China's Belt Road Initiative Face global and local Resistance in 2018? An International Political Economy Explanation"（平成 31 年 3 月 4 日）

- ・トーマス・ウィルキンス（海外フェロー） "Security in the Asia Pacific: The Dynamics of Alignment"（平成 31 年 3 月 15 日）

(b) 所長代行及び研究員による講演・意見交換会への参加

- ・中山泰則所長代行が京都外国語大学において「日本の外交：その軌跡と現在」という講演を行った（平成 30 年 12 月 18 日）。

- ・齋藤康平特別研究員と岡田美保研究員が、福岡県国際交流センターと弊所共催の第 10 回国際セミナー「日ロ関係の現状と平和条約交渉の行方」にて講演を行った（平成 31 年 2 月 6～7 日）。

- ・中川周研究調整部長が第 14 回「竹島の日」記念式典へ参加した（平成 31 年 2 月 21～22 日、於：島根）。

(c) 英文ジャーナル（Japan Review）の刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、新たな英文ジャーナル（Japan Review）を発刊した。Japan Review は、各号ともホームページに掲載するとともに、国内外の図書館等に広く配布した。また、日本国際問題研究所を来訪する海外専門家や、海外シンポジウムの聴衆に配布することで、海外有識者への発信に努めた。

Vol.1 No.3（2018 年 5 月）特集：East/South China Sea

- ・ Takashi Tsukamoto, Examining the Korean Government's Claims with Regard to Sovereignty over Takeshima: A point-by-point analysis of the official publicity pamphlet "Dokdo, Beautiful Island of Korea"
- ・ Hideya Kurata, From Nonproliferation to Regional Talks, then to Collective Security and Deterrence The Third North Korean Nuclear Crisis from a Historical Perspective
- ・ David Santoro, Three futures for the Korean Peninsula
- ・ Valérie Niquet, Essay: Sino-US Strategic tensions under Xi and Trump: Old Issues, New Approaches
- ・ Jonathan Berkshire Miller, Post-War U.S.-Japan Reconciliation: Healing as a National Security Strategy
- ・ Monika Chansoria, Influence of Asia's Colonization: Debating the Past, Present, and Future of Territorial Issues

Vol.2 No.1（2018 年 7 月）特集：History and Collective Memories

- ・ Yuichi Hosoya, Preface –The Crossroad of History and International Relations: Towards Historical Reconciliation in East Asia
- ・ Thomas Serrier, Factors of Reconciliation: Is There a European Model?
- ・ Takumi Itabashi, The Past and Politics – Focusing on “Vergangenheitsbewältigung” in Post-War Germany
- ・ Valérie Niquet, Essay: Sino-US Strategic tensions under Xi and Trump: Old Issues,

New Approaches

- Jonathan Berkshire Miller, Post-War U.S.-Japan Reconciliation: Healing as a National Security Strategy
- Monika Chansoria, Influence of Asia's Colonization: Debating the Past, Present, and Future of Territorial Issues

Vol.2 No.2 (2018 年 11 月) 特集 : 150th Anniversary of Meiji Restoration

- Kazuya Sakamoto, The World and Japan 150 Years from Meiji – Looking Back on History –
- Sumio Hatano, The Building of the Meiji State and Constitutional Government
- Mitsuhiko Kimura, Colonial Development of Modern Industry in Korea, 1910-1939/40
- Frederick R. Dickinson, Japan and the Modern World: Lessons from Meiji
- Tsutomu Nishioka, The Reality of the Mobilization of Koreans During World War II – An analysis based on statistics and written records
- John Chuan-Tiong Lim, External and Internal Reconciliation: War Memories and Views of History Regarding Japan in Postwar Taiwan

Vol.2 No.3 (2019 年 3 月) 特集 : Territory and Maritime Issues in East Asia

- Masaharu Yanagihara, East Asian and European Notions of Territory
- Atsuko Kanehara, Validity of International Law over Historic Rights: The Arbitral Award (Merits) on the South China Sea Dispute
- Yoshiko Yamasaki, The Invention of a Basis for the Possession of Takeshima by the Korean Government

Vol.2 No.4 (2019 年 4 月) 特集 : Japan and the post-World War II Liberal International Order

- Michael Schalle, U.S. – Japanese Relations: From a Contested Past to Possible Futures

- Oliviero Frattolillo, Uncertainty and the Political Construction of the EU-Japan Diplomatic Dialogue: The Cold War Years and the New Scenario
- David Welch, History, Psychology, and the Rule of Law in East Asian Security (excerpt)
- Hiroshi Nakanishi, Turbulence in the Post-war Order and Issues in Japanese Diplomacy (仮)
- Jitsuo Tsuchiyama, The Korean Balance of Power and Japan (仮)
- Shujiro Urata, The Free Trade System Facing the Threat of Collapse (仮)

(d) ポリシーブリーフ (Policy Brief) の HP 掲載

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、シニアフェローをはじめ、各分野における有識者によるエッセイ、論文を HP に掲載した。

- Monika Chansoria, Rethinking Regionalism in Asia: Influence of India's Pragmatic Ancient Statecraft Arthashastra (04-16-2018)
- Jonathan Berkshire Miller, Japan and Korea Must Look Forward (05-02-2018)
- Jonathan Berkshire Miller, Japan and Canada: Enhancing Security Cooperation (06-05-2018)
- Monika Chansoria, Underscoring the Historical and Legal Basis for Settlement of Territorial Issues (07-09-2018)
- Valérie Niquet, Between Hope and Misgivings: One Summit and many questions (07-11-2018)
- Thomas S. Wilkins, Australia and the "Indo Pacific" concept - disambiguating the "idea" and the "region" from quadrilateral "strategy" (07-26-2018)
- Monika Chansoria, 1958 UN Conference on Law of the Sea: Six Decades of the Legal Order for Seas and Oceans (09-21-2018)
- Jingdong Yuan, Power Transition and Beijing's Japan Policy under Xi Jinping (09-28-2018)
- Renato Cruz De Castro, Taking the Cudgel for the 12 July 2016 UNCLOS Ruling? The Revival of the QUAD (09-28-2018)
- Thomas S. Wilkins, Australia and Japan facing “disruptive” challenges to the rules based order in the Indo-Pacific (09-26-2018)
- Monika Chansoria, 1960 UN Conference on Law of the Sea: A Provisional Impediment in the Debate on Freedom of the Seas (11-01-2018)
- Valérie Niquet, The coming of age of the EU strategic thinking on Asia. Part 1: from the fascination for China's potential to disenchanted realism (12-13-2018)

Thomas S. Wilkins, A deteriorating security environment in Europe: Lessons for the Indo Pacific region (12-25-2018)

Monika Chansoria, 1919 Paris Peace Conference Centennial: Recollecting India's Representation and Participation (01-23 - 2019)

Hideshi Tokuchi, Countering Foreign Influence and Interference in Open Societies —A Japanese Perspective on Authoritarian Infiltration (02-25-2019)

4. 事業の成果（ページ制限なし）

（１）本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

２年目では１年目の成果を土台としてさらなる研究成果をもって国内外へのアプローチをするリソースの確立。（出版事業、翻訳事業、一次調査、リポジトリサービス整備、メルマガ発信、ニュースレター発信等の拡充）

（ア）事業の運営・実施体制の強化

上記３．（１）のとおり、１年度目で確立した運営委員会を中心に、領土・主権・歴史の分野に関わる多数の専門家集団の発表の場、意見交換の場を確保するべく、検討会を設置し、合同開催等、異分野間の交流も含め、体制強化を行った。

(イ) 翻訳事業

上記3. (5) (イ) のとおり、本年度も昨年度に引き続き書籍翻訳、書籍翻訳著作権の取得、論文英訳を推進し、紙媒体だけではなく、ホームページ掲載、メルマガ発信するなどして英語の言論空間への日本からのさらなる発信を促進した。

(ウ) シンポジウム等の開催

上記3. (4) (ア) 及び(イ) のとおり、海外で2件、国内で4件のシンポジウム等を開催し、国内外の幅広い層に領土・歴史問題等に関する日本の問題意識、見方を発信し、自由な議論の場を提供した。

(エ) 研究成果の国内外への発信（領土・主権・歴史に関するレポートの発出・製本やメディア及びウェブの活用等）

上記3. (5) (オ) のとおり、ホームページを利用し、また英文ジャーナル・ポリシーブリーフ・リソースライブラリーを掲載、英文ジャーナル刊行(冊子版)、ニュースレター・メルマガを配信することにより、多様な見方を国内外へ発信した。さらに平成31年2月には学術情報リポジトリを開設し、論文を掲載することにより、内外からの国間研発信の論文検索を簡易にした。

(2) 本事業を通して達成された国内協力者、有識者、学術機関等との連携強化

上記3. (2) のとおり、竹島及び尖閣諸島に関し、領土問題の専門家に依頼して資料収集を実施し、また、上記3. (4) のとおり、講演会等で研究成果に関する議論の場を確保するなどの協力関係を構築した。これらを通じて関係機関との連携関係が強化された。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

(ア) 上記3. (5) (エ) のとおり、日本国際問題研究所上席客員研究員の資格で、4名の海外フェローを招聘し、各シンポジウムの開催に関する調整や、様々な会議・メディア等における発信等に従事せしめた。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)
※今年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文／コラム／記事)の内容(案件毎に，以下の項目について要記載)。 (a) Resource Library 以下の論文を領土・歴史センターHP に転載。 ○戸部良一「日本人は日中戦争をどのように見ていたのか」『外交史料館報』第 29 号 (2016 年 3 月) (英訳：“How Japanese People Understood the Sino-Japanese War, 1937-1941” 呂芳上主編『和與戦—戦争的歴史與記憶①』(国史館、2015 年 12 月刊)

○波多野澄雄「日本における日中戦争史研究について」『外交史料館報』第 31 号（2018 年 3 月）（英訳：東洋文庫 Research Trends, No. 10(2016)）

（b）ポリシーブリーフ

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、シニアフェローをはじめ、各分野における有識者によるエッセイ、論文を HP に掲載した。

（c）メールマガジン

アクセス数の確保・拡大の観点から、年 4 回程度、Japan Review の発行に合わせて、領土・歴史センター・ウェブサイトの新規コンテンツを紹介するメールマガジンを発信。

また、2018 年 9 月以降、数か月ごとに、我が国領土に関する新しい動きを紹介する領土に関する英文メールマガジンを発出した。同メールマガジンでは、内閣官房領土室の平成 29 年度「竹島に関する資料調査報告書」の内容等を紹介。コンテンツの確定については、海外フェローの助言を得て行った。

（d）学術情報リポジトリ

領土・歴史センターHP 掲載論文を学術情報リポジトリへ収束し、国内外からの検索を容易にし、論文のサイテーション数のアップに貢献した。

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）
※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載 本事業2年目にあたる本年度は、昨年整備した事業運営・実施体制のさらなる充実を図りつつ、翻訳論文の公開やシンポジウム・講演会の開催といった取り組みを通じて多くの対外発信の成果を上げることができた。 運営体制については、平成29年度に立ち上げた歴史分科会、領土・主権分科会、領土紛争解決方式検討会、「領域」概念の歴史的変遷検討会に加え、歴史作業チームをさらに拡充する形で国際政治史検討会、東アジア史検討会を立ち上げ、歴史問題に関する研究の体制を強化した。 翻訳に関しては、昨年度実施したものに加え、新たに書籍英訳、翻訳著作権取得、論文英訳を行った。翻訳された論文については、ホームページへの掲載や英文ジャーナルへの掲載を通じて国内外の幅広い目に触れる形で公表している。また、昨年翻訳著作権を取得し英訳した書籍2冊を出版し、国内外に幅広く発信した。

シンポジウム、講演会等を国内で4件、海外で2件を実施し、領土・歴史問題に関する論点と日本の立場について広く発信しつつ、自由な議論を行う場を提供した。さらに、専門家の来日等、様々な機会を捉えて講演会や意見交換会を実施し、よりテーマを絞って深い議論を行う場を設けた。

次年度以降は、分野ごとに扱うテーマのバランスを整理し、事業の成果物を見据えた研究と発信を進めていく。本年度の実施状況における改善点・要改善点を踏まえ、より効果的な対外発信を行うことができるものとする。

6－1．事業総括者による評価（非公開部分、2ページ程度）

※一般への公開を避けたい部分については以下に記載のこと。

7. 次年度事業の実施計画（中間評価のみ）（非公開）

※次年度事業交付申請時の実施計画を簡潔に記載。ただし、初年度事業交付申請時に交付申請書に記載した事業計画から大幅に変更がある場合には、その点を明示的に記載。

○研究テーマ（領土）

（１）領土紛争解決方式検討会及び「領域」概念の歴史的変遷検討会でのそれぞれの検討課題に関する検討を継続。また、両検討会の共同会合（検討会）を実施する。国問研の他研究会の先生方にも広報し参加喚起を行う。

（２）我が国の領土をめぐる情勢についてのシンポジウム／セミナーを開催する。

○研究テーマ（歴史）

（１）国際政治史検討会及び東アジア史検討会でのそれぞれの検討課題に関する検討を継続。また、両検討会の共同会合（検討会）を実施する。国問研の他研究会の先生方にも広報し、参加喚起を行う。

（２）研究テーマに関連してのシンポジウム／セミナーを開催する。

○ 歴史分野と国際法分野が交差する分野についてもセミナーを開催することを目指す。

○既存の論文を集めた論文集等について

主要な論点についての既存の論文を集めた論文集を作成し、出版する。またウェブ上の史料にリンクを貼った年表を作成し、ウェブ上で公開する。

○広報の強化－HP・SNSによる広報の強化を図る。